

360

# パパがお迎え 当たり前前

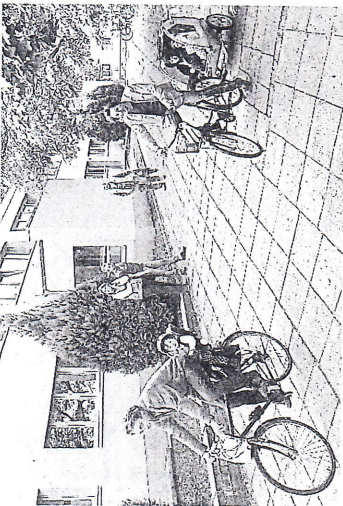
少子化が進む日本だが、実はドイツも同じだ。保育政策が政治課題なのも日本と似ている。この秋、実際に訪れてみたら……。

ドイツ北東部、ブランデンブルク州のポツダムにあるゾネンシャイン保育園。午後3時過ぎからの「お迎え」時間が来ると、男性が次々と現れた。同行した保育政策専門家ベティナ・シュトックさん(46)は「ドイツでは今、普通の光景です」と笑う。

ワイン販売業のヒョーン・ブーメさん(35)は長女(4)と次女(2)の迎えに来た。取材などによると「日本は働く時間が長いから、父親が迎えに行けないのでは」と逆に聞かれた。

ブーメさんは、妻(37)と仕事の時間をやりくりして、週2回迎えに来る。「男は仕事だけというのは親の世代の話。もう古くよ。育児は大事だし、送り迎えを楽しんでいるよ」と笑顔。別の「パパ友」と一緒に、親子で自転車に乗って帰宅していった。

同園のシネ・クロスター



午後3時を過ぎると、子供を迎えに来るパパたちの姿が次々と見られた。9月中旬、ポツダムのゾネンシャイン保育園

## 独、2歳児の母5割復職

マン共同園長(45)によると、園に通う約160人の児童のうち、半数以上が父親が送り迎えをするという。「会社員も時間をやりくりして、毎日送迎している。普通のことだ」。シュトックさんも、「私が若かった頃の、父親が育児参加を望まない風潮はもつない」と話す。迎えに行く父親がまた少教派の日本とは違ってきた。

保育所に預けられる3歳以下の幼児はここ20年で約10倍になった。理由は、ドイツでは従来、「男は仕事、女は家庭」といった伝統的価値観が強かったが、若者の意識が徐々に変化してきたこと。

加えて、労働時間が日本ほど長くない。2013年の1人あたりの平均年間総実労働時間では、ドイツは13888時間で、日本は1

735時間(経済開発協力機構調べ)さらに保育所の整備が進んできたからだ。

社会民主党(SPD)のビルギット・ケンペル議員(46)も、「私たちの父親世代は、乳母車も押したことがなかった。でも、これまでの古い役割分担は成立しなくなっている」と指摘する。連邦家庭省の報告書では、2歳の子供を持つ母親のうち仕事に復帰しているのは12年に54%となり、06

## 国会3割女性 保育で論戦

年から12%上昇している。

ドイツの出生率は1.38(2012年)で、日本の1.41すらも下回る。日本はドイツよりも長時間労働だが、少子化対策のための保育政策がいずれも重点課題になっている。独連邦政府は08〜13年に40億ユーロ(約5600億円)を投じて保育所の拡充を進めてきた。

昨年の総選挙直前の8月には、1歳以上3歳未満のすべての児童に、公的保育所もしくは、家庭で預かる「保育ママ」サービスを受けられる権利を保障する制度を始めた。ドイツでも待機児童は問題だからだ。

一方で、伝統的価値観を好む保守層に配慮した政策もとられている。13年から自宅での子育てを選んだ人に月額100〜150ユーロ(約1万4千〜2万1千円)の養育手当を支給する制度を導入した。SPDや緑の党などは養育手当を廃止し、その財源で保育所

を拡充すると公約して、13年の総選挙を戦った。

保育政策に焦点があたる背景の一つが、ドイツの政界では女性進出がさかんだったことだ。与党キリスト教民主同盟や野党緑の党など、女性議員の割当制度であるクオータ制を導入している政党は多い。日本では社民党が導入し、みんなの党も取り入れる。

その結果、ドイツは女性国会議員の比率が36.5%(下院)と約8%(衆議院)の日本の4倍以上だ。メルケル首相も女性だ。

世界経済フォーラム(WEF、本部・ジュネーブ)が10月28日に発表した、14年版のジェンダーギャップ指数。各国の男女格差を「政治への参加」「職場への進出」などの分野で指数化し、ランキングで示した。政治への参加でドイツは11位。日本は129位。歴然とした差がある。

一方、経済界なども含めたりーダー層では、両国とも女性進出が進んでいない。ジェンダーギャップ指数の「議員、政府高官、企業幹部の女性比率」でみると、ドイツが63位、日本は112位だった。(杉崎真彦)

### 女性リーダー 活躍の壁は

内閣府が世論調査

女性活躍の壁は、子育てや家事に対する家族の支援や公的制度の不足、長時間労働——。内閣府が実施した世論調査で、そう考える人が多いことがわかった。調査は8〜9月、全国の20歳以上の男女5千人を対象に実施したところ、「保育・介護・家事などへの夫など家族の支援が不十分」が50.1%で、「保育・介護などの公的サービスが不十分」(42.3%)が続いた。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」との考えについては「賛成」が44.6%、「反対」が49.4%。同じ質問をした2012年は「賛成」が51.6%で、1992年の調査開始以来初めて増加に転じ、注目されたが、今回は前の傾向に戻った。ただ、09年(41.8%)を上回り、なお4割を超えている。(畑山敦子)

家族の協力不足・公的支援不十分・長時間労働